

② 「地域再生論入門」(平成 29 年度前期に新規開講)

本講義は、「広島観光学」と同様に、COC+のカリキュラムシークエンス上では、ステップ1の「広島を知る」に位置付けられる科目である。人口減少・超高齢化の下、地方は厳しい状況におかれているが、地域の工夫により生き生きとした地域再生がなされており、その方法論を伝えることに主眼を置いている。

都市と中山間地域が近接している本地域は、両者の魅力をコンパクトに享受できるという大都市圏にはない優位性を持っている。このため、都市と中山間地域のそれぞれにおいて、持続性のある暮らしの構築と産業振興を両輪として展開していくことで、我が国の地方創生のモデルともなりうる条件を備えている。

地域再生の動向を的確に把握するため、25 市町等への意見聴取を踏まえ現地調査を実施するとともに、近隣地域の先進事例を含め、講義内容を構築した。キーワードとして、都市側においては「コンパクトシティ」「都市型産業」、中山間地域においては「小さな拠点とネットワーク」「地域資源活用による産業振興」、そして両者に共通するものとして「地域再生の主役は人」という概念を設定した。初年度の履修生は 22 名であり、次年度以降の履修者数の拡大が課題となった。授業満足度^注は 4.4 であった。(注) 5 段階評価、全学共通系科目平均は 4.0(29 年度前期)

■「地域再生論入門」の実施内容

担当教員 社会連携センター特任教授 佐藤俊雄
履修者数 22 人
講義のねらい

- ・都市と中山間地域が近接している強みをもつ広島都市圏等における、多様な地域再生について理解する。
- ・持続性のある地域づくりのためには、都市と中山間地域が有するそれぞれの地域資源を活かした産業振興【しごと】、コンパクト+ネットワーク型の地域づくり【暮らし】、それらを担う人材の育成と連携【ひと】が大切であることを習得する。

講義の構成

【都市】

<コンパクトシティ> 広島の都心再生、日本初のポールパークによる広島の活性化、広島市都心部における賑わいづくりのための公共空間の活用、郊外住宅団地の再生、空家再生による尾道の再生、建築遺産を活用したまちづくり

<都市型産業> 起業の拠点づくり、専門知識を生かした新商品開発

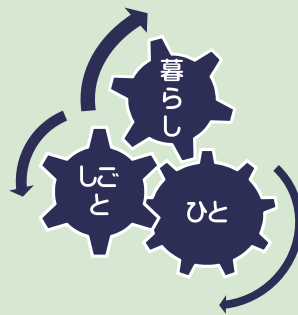
【中山間地域】

<小さな拠点とネットワーク> 小さな拠点とネットワーク、移住による中山間地域の再生

<地域資源活用による産業化> IT企業誘致による中山間地域の再生、六次産業化等による農業の再生、高付加価値化と地域内循環による林業の再生

【共通】 地域再生の主役は「人」

基本となる地域再生の考え方



都市の再生

人が集う空間的魅力を追求した広島市の都心再生

コンパクトシティの核となる都心では、ネット経済や郊外商業にはない、人が集う空間としての魅力が必要

都心再生に寄与する公共空間を活用した若者文化の創出

リノベーションまちづくりによる地方都市の再生

リノベーション

遊休不動産 → 不動産再生 → 産業振興雇用創出 → エリア価値の向上

点から面へ

都市型産業の起業拠点づくり

①共同オフィス (クリエイター・SOHO・起業家向けのレンタルオフィス)

②モノづくり (第一線のプロが指導するビジネス人材の養成)

③人育て

SO@R

地方企業とのコラボレーションによる成功報酬型の商品開発

世界と繋がる広島のビジネス拠点!

都市型SOHOオフィスは専門家集団であり、その連携で新商品を生み出す(SO@R)

中山間地域の再生

暮らしの岩となる「小さな拠点」

道の駅、特産品等農業の6次産業化、バイオマスエネルギーの地産・地消により、新たな雇用を創出

交通と情報通信によるネットワークで周辺を支える

小学校や旧役場庁舎の周辺に日常生活を支える買い物、医療等の「機能」をコンパクトに集積

(資料) 「国土のグランドデザイン 2050」

中山間地域の存続のため、生活機能を集積させた「小さな拠点」の構築を推進中

若者の移住志向の捉え方

社会環境の変化	若者の意識の変化
終身雇用制の崩壊	自己実現や社会的意義のある働き方をしたい
大規模な災害への不安	安全・安心な生活環境が大切
通信技術・輸送システムの発達	どこでも暮らせ働ける

地方での暮らしを「新しいサクセスストーリー」と捉える
若者の移住志向を受け止める施策を推進中

木材を有効活用する市場を創出

木材 (商品価値の低い木材) → せとやま市場 → 木材を加工して販売 → 現金 → 消費者 → 地域通貨 → 林業経営者

林業と地域経済の活性化に向け、商品価値の低い木材を地域通貨で買い取り、加工・販売する事業を開始 (北広島町)

IT企業誘致から農業も含めた地域経済循環への展開

従来型 (1999年~) アーティスト・インレジデンス (資料) 大南信也理事長 資料を基に作成

2002年~ 移住者(芸術家)

2008年~ 移住者(起業家)

2010年~ IT・デザイン・映像【サテライトオフィス】

2013年~ サービス産業

有機農業者【ワークインレジデンス】 → 農業 → 有機農業者【ワークインレジデンス】

観光 ← 景観保全

地方創生型 域内経済循環

IT企業の誘致を契機に地域経済循環の取組を推進中(徳島県神山町)

③ 「地域再生論」の開講（平成 29 年度後期に新規開講）

本講義の背景として、地域再生法が 2005 年から施行され、「地域が自ら考え、行動する、国はこれを支援する」との考え方の下に地域再生が注目されている。地方消滅という危機感が高まるなかで、政府の地方創生戦略も始まった。しかし、地方の疲弊は、高度成長期から深刻化しており、地域再生は、雇用・経済、交通、住宅、教育、文化、健康、福祉など様々な課題が絡み合う難題である。一方、昨今では、人々の間に田園回帰や経済成長志向の見直しという新しい動きも見られる。

このため本講義では、地方格差を拡大させてきた社会・経済環境の変遷と今日の諸課題の実態について学んだ上で、地域再生のためのアイデアについて、グローバルな視点を交えながら考え、さらに持続可能な地域再生の方策のあり方について展望していく。

講義のねらいとして、地域再生の現状を、“事実”に即して理解し、また様々な専門分野の知見を踏まえながら深く学ぶことにより、総合的な視野を身につけるとともに、多角的な視点から地域再生の可能性と課題を自ら考える力を養っていくことを目指す。

デービッド・アトキンソン氏の「日本の地域再生のための提言」と題する特別講義も企画・開催した。履修学生は 77 名であった。



デービッド・アトキンソン氏の特別講義

広島市立大学 国際学部
平成 29 年度 「地域再生論」特別講義

日本の地域再生のための提言

講師 株式会社小西美術工芸社・代表取締役社長
デービッド・アトキンソン氏

プロフィール
1965 年イギリス生まれ。オックスフォード大学（日本語専攻）卒業後、大手コンサルティング会社や証券会社を経て、1992 年ゴールドマン・サックス証券会社入社。大手銀行の不良債権問題をいち早く指摘し、再編の契機となった。同社取締役を経て「パートナー（共同出資者）」となるが、2007 年退社。1999 年に裏千家に入門し、2006 年に茶名「宗真（そうしん）」、2009 年に創立 380 年を超える国宝・重要文化財の補修を手掛ける小西美術工芸社入社。取締役就任。2011 年代表取締役会長兼社長、2014 年に代表取締役社長に就任し現在に至る。奈良国立大学客員教授、三田証券社外取締役。2016 年 財界「経営者賞」受賞。

日本の伝統文化財行政について政府への提言を続ける一方、各地の観光振興のため奔走している。

著書は「新・観光立国論」（山本七平賞、不動産協会賞受賞；東洋経済新報社）、「新・所得倍増論」（東洋経済新報社）、「日本再生は、生産性向上しかない！」（両鳥新社）、「世界一訪りたい日本のつくりかた」（東洋経済新報社）など多数。

日時 11月14日火 13:00～14:30
場所 603 講義室

講演についてのお問い合わせ先
金谷研究室 広島市立大学 国際学部事務局
〒731-3194 広島市安佐南区大塚東三丁目 4 番 1 号
Tel 082-830-1505 Fax 082-830-1657

受講生以外の学生一般の方の聴講も歓迎いたします

アトキンソン氏 著書

■ 「地域再生論」のシラバス概要（当初の計画）

国際学部 専門教育科目

履修対象：2・3 年次（後期 2 単位）

担当教員：金谷信子教授、寺田英子教授、曾根幹子教授、目黒紀夫講師、李玲講師

講義の内容……………

◆問題提起

- ① ガイダンス 地域再生の背景一超少子高齢化、成長志向、グローバルな都市化（金谷）
- ② エッセンシャル・サービスを確保する手立て～地方の課題（寺田）
- ③ 地域再生は何をめざし誰が担うのか一ソーシャル・キャピタルという視点（金谷）

◆地域再生の方策

- ④ まちづくりと公共交通：広島市の公共交通計画（広島市道路交通局都市交通部 米田英生 氏）
- ⑤ 地域志向ビジネス（李）
- ⑥ 地域ブランディング（李）

◆地域再生のアイデア

- ⑦ 「日本の地域再生のための提言」特別講師：D.アトキンソン小西美術工芸社社長
- ⑧ 健康づくりと地域づくり（曾根）
- ⑨ 離島というフロンティア（事例：海士町）（目黒）
- ⑩ 野生生物と環境（目黒）
- ⑪ 都市の高齢化・人口減少をめぐる課題と対策（金谷）

◆グローバルな視点

- ⑫ 社会的包摂をめざした交通政策の失敗：イギリスの事例から（寺田）
- ⑬ 都市化と地方の空洞化：アフリカの事例から（目黒）
- ⑭ 地域再生は誰のため？ 地域振興政策の系譜 競争 vs.再分配（金谷）
- ⑮ まとめ（全員）



地域行政の担当者を講師に招いた講義も実施

④ 「観光情報学」の開講（平成 29 年度集中講義として新規開講）

観光学と情報学を組み合わせた新しい講義となる「観光情報学」を開講した。観光情報学は、情報科学の分析手法により観光事象を捉える新しい学問分野である。本講義は、COC+参加校である広島経済大学より講師の派遣を受け実施した。まず、観光情報学の基礎を学んだ上で、COC+の対象地域の観光関連データベース等を用いて、情報の収集や観光地のイメージ分析など実践的な学習を行った。

演習では少人数のグループにより観光関連データベースへのデータの登録・収集、テキストマイニングを利用した観光客の行動や観光地イメージの分析等を実施し、各成果の発表を行った。

集中講義として実施し、履修学生は 33 名であった。



広島経済大学の石野准教授が担当



■ 「観光情報学」のシラバス概要

情報科学部 専門教育科目

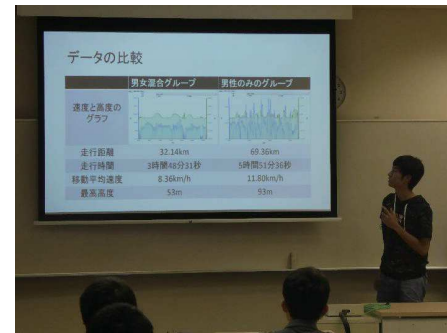
履修対象：2・3年次（前期集中講義 2単位）

担当教員：石野亜耶 非常勤講師

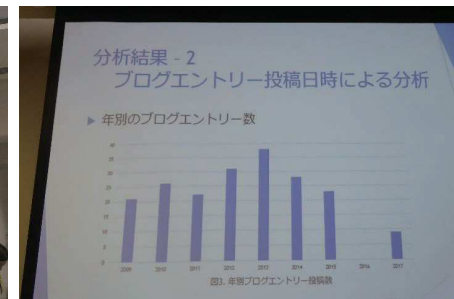
（広島経済大学経済学部ビジネス情報学科 准教授）

講義の内容

1. 観光情報学とは
2. 情報化時代の観光行動
3. 観光情報に関するサービスや研究
4. 観光関連データベース構築に関する取組
5. データベースの基礎:SQL
6. データベースの基礎:COC+観光関連データベース
7. [グループ演習] 広島関連の観光情報を収集してみよう
8. [グループ演習] 広島関連の観光情報をデータベースに登録してみよう
9. テキスト情報を利用した観光地イメージの分析
10. テキストマイニングの基礎:Pythonの基礎
11. テキストマイニングの基礎:Pythonを使ったテキストマイニング
12. [グループ演習] 観光地イメージを抽出してみよう
13. [グループ演習] 観光地イメージについて分析してみよう
14. 発表資料の作成
15. グループ単位の発表



演習の成果を発表



(3) 平成 28 年度開講科目の内容の拡充

「広島県の観光学」平成 29 年度後期実施（平成 28 年度後期開講）

本講義は、地域貢献特定プログラムのなかでも、COC+事業のテーマである「観光振興」をカリキュラムとして具体化したものであり、28 年度に開講した。COC+のカリキュラムシーケンス上では、ステップ1の「広島を知る」に位置づけられ、瀬戸内海、中国山地、それらに近接する都市群という、多様な資源に恵まれた本地域の魅力と可能性を、観光という切り口から、学生達に伝える役割をもつ科目である。

人口減少下においては、観光は地域の経済的・文化的な活力源としての役割を持つ。このため、来訪者を誘う地域資源の魅力、地域資源に付加価値を加える観光施策、観光の地域振興効果等について学修する構成としている。

28 年度には、事業協働地域である 25 自治体のヒアリング・現地調査を実施したが、29 年度においては、観光施策の展開、地域振興効果の最新動向がヴィヴィッドに伝わるよう、講義構成と講義資料を改定した。

29 年度からは全学年を履修対象としたため、全学年からの履修があり、前年度に比べ、履修者数の拡大(56 人→91 人)、授業満足度^注の向上(4.1→4.5)が図られた。

(注) 5 段階評価、全学共通系科目平均は 4.1(28 年度後期、29 年度後期)



■「広島県の観光学」の実施内容

担当教員 社会連携センター特任教授 佐藤俊雄

履修者数 91 人

講義のねらい

- ・観光振興のもととなる地域が有する自然、歴史文化、生活文化等の地域資源の魅力と可能性についての理解を養う。
- ・地域固有の資源に着目した先進的な観光施策や事業、及び観光動向と地域振興効果についての理解を養う。
- ・人はなぜ観光をするのか、観光の要素、観光を支える仕組み等の基礎知識を習得する。

講義の構成 (注)着色は 29 年度新設コマ

25 市町の観光を、海の観光、森の観光、都市の観光という3つの括りで捉え構成した。

[海の観光]

世界遺産・厳島神社と宮島、港町の形成と町並み観光、海辺空間の魅力、海の体験型修学旅行、アートによる観光振興、戦争遺産と平和を考える、瀬戸内海を世界に売り出す

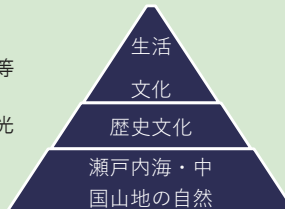
[森の観光]

森の癒しのプログラム、森の体験観光、民俗芸能の観光化、農村環境の観光化

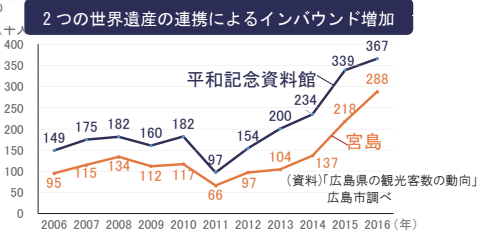
[都市の観光]

水辺のオープンカフェ、MICEによる集客、伝統文化と観光

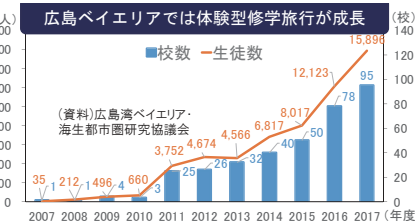
観光の基礎となる地域資源



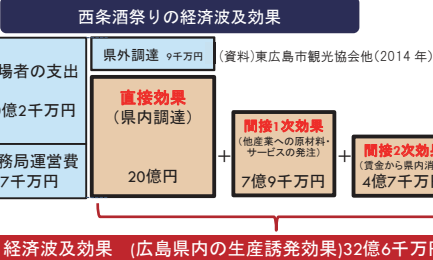
観光動向と地域振興効果を客観的に把握



広島では 2 つの世界遺産の相乗効果により、瀬戸内のインバウンド観光拠点性が強化、滞在型への転換が課題

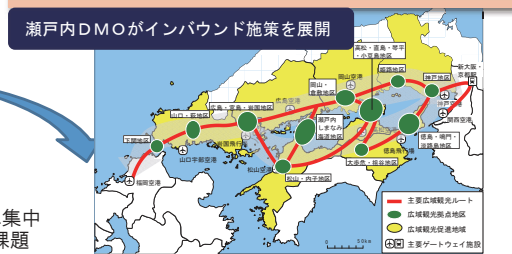


広島ベイエリアは、平和学習との組み合わせにより、全国有数の体験型修学旅行の受け入れ地に成長中



西条酒祭りは約 25 万人を集客し、県内の経済波及効果は約 33 億円、効果を高めるため滞在環境整備が課題

地域固有の資源に着目した先進的な観光施策



先進的な事業に加え、隠れた資源の掘り起こしも紹介



水辺のオープンカフェは全国 の先駆け(広島市)

長らく空家だった別荘をゲストハウスに再生して観光拠点化(尾道市)

溪流体験をプログラム化して体験観光として販売(岩国市)

重伝建地区の建築遺産をゲストハウスに再生し滞在拠点に(呉市)

(4) 地域貢献特定プログラムの履修学生へのアンケート調査

COC+の地域貢献特定プログラムの履修による地域志向マインドの醸成効果に関するアンケート調査を実施した。

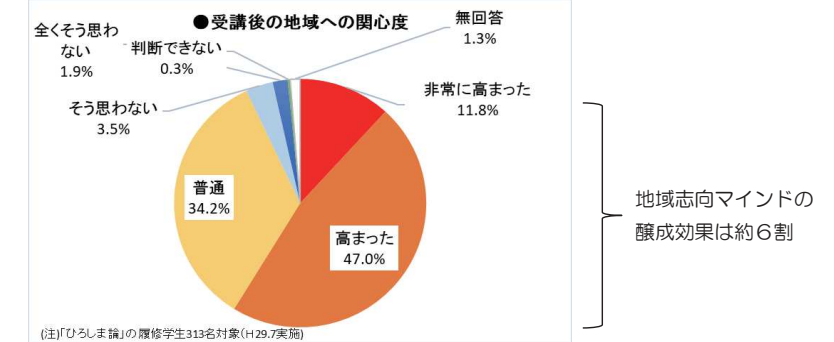
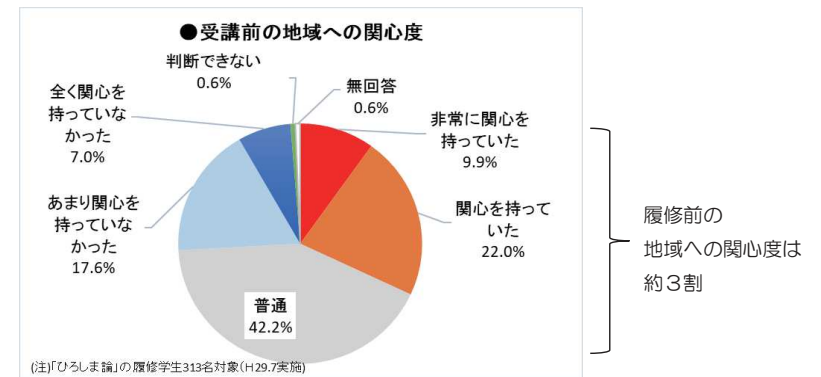
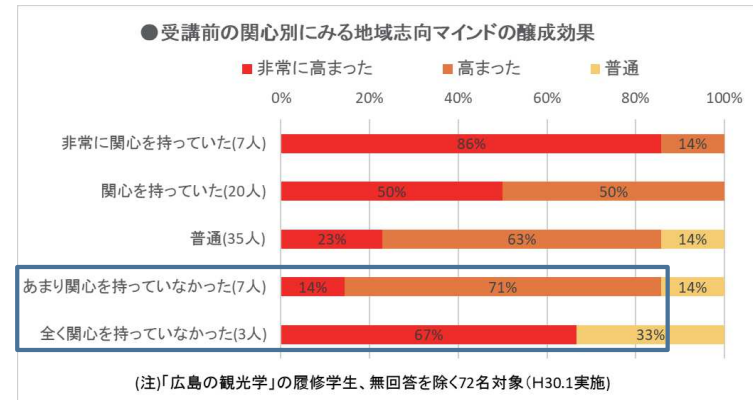
■地域志向マインドの醸成効果に関する調査

地域貢献特定プログラムの履修後に、講義を受講することで広島市を中心とした地域について関心が高まったかどうかという意識の変化を把握し、履修前における地域への関心度と併せて、地域志向マインドの醸成効果とした。

アンケートを実施した科目は、全額共通系科目の「広島の観光学」「地域再生論入門」「ひろしま論」「地域課題演習」の 4 科目で、これらは卒業要件となる選択必修科目であり、ほとんどの学生が履修する。広島市を中心とした地域についての関心について、「非常に高まった」と「高まった」を合計した割合でみると、約 6 割から約 9 割の学生において関心の高まりが確認された。

受講前の本地域に対する関心別にみると、「広島観光学」を例に分析すると、受講前からの関心度が高い学生においてさらに地域への関心を高めた結果となっている。とくに、受講前には「あまり関心を持っていなかった」学生が受講後に 85%、「全く関心を持っていなかった」学生が 67%と、それぞれ地域への関心を高めており、地域志向マインドの醸成への効果が確認できた。

科目名	履修学生	受講前の地域への関心度			受講後の地域への関心度		
		①非常に 関心を持 っていた	②関心 を持っ ていた	①+②	①非常に 高まった	②高まった	①+②
広島観光学	73人	7人 (9.6%)	20人 (27.4%)	27人 (37.0%)	27人 (37.0%)	38人 (52.1%)	65人 (89.0%)
地域再生論入門	19人	1人 (5.3%)	7人 (36.8%)	8人 (42.1%)	8人 (42.1%)	9人 (47.4%)	17人 (89.5%)
ひろしま論	313人	31人 (9.9%)	69人 (22.0%)	100人 (31.9%)	37人 (11.8%)	147人 (47.0%)	184人 (58.8%)
地域課題演習	43人	4人 (9.3%)	18人 (41.9%)	22人 (51.2%)	7人 (16.3%)	25人 (58.1%)	32人 (74.4%)



(5) 平成 30 年度開講科目「地域実践演習」の準備

「地域実践演習」は、COC+地域貢献特定プログラムのカリキュラムシークエンスにおいて「広島を問う」科目として位置づけ、専門教育科目として各学部の専門性や知見とを生かして地域の魅力を引き出し、より高めていく取組や、地域の課題解決を実践的に試行するか演習として開設する。科目開設(教育課程表追加)は、平成 27 年度に教授会で承認している(国際学部は既存の「専門演習」の一部を「地域実践演習」として位置づけ、情報科学部と芸術学部は新規に開講することとなった)。

平成 30 年度からの実施に向け、平成 29 年度において COC+教育プログラム専門委員会及びカリキュラム編成 WG 合同会議で検討、準備を行った。授業設計の方針として「全学共通系の地域志向科目での学習や、各学部の専門性を生かして、広島市とその周辺地域を対象に、地域再生や観光振興など地域の課題解決に向け、あるいは地域性をテーマとして、PBL(課題解決型学習)等の手法により、実践的な演習を行う」とし、各学部教授会を通じ、担当教員の決定及びシラバスの作成を進めた。

この結果、設定した演習は右の表のとおり、国際学部 2、情報科学部 4、芸術学部 1(専攻数 3)となった。

学部	学科	授業科目名	単位数	年次及び学期	演習の概要	担当教員
国際学部	国際学科	専門演習Ⅰ・Ⅱ(地域実践演習)	1	3年 前期 後期	山口県上関町祝島をフィールドとし、この魅力あふれる小さな島を探求する。祝島は他の離島同様、過疎と高齢化が深刻で、そのうえ原発建設という国策が未来を拘束してきた。そのなかで、島の人々はどのように過去を見つめ、未来を創り出そうとしているのか、島を見て、人々の話を聞いて考える。	湯浅正恵教授 (社会学)
		専門演習Ⅰ・Ⅱ(地域実践演習)	1	3年 前期 後期	広島やその周辺地域と関連のある美術作品を素材に、学生が分担して、資料をそろえレジュメを作成し、研究発表を行う。	城市真理子准教授 (美術史)
情報科学部	情報工学科	地域実践演習	1	3年	広島市における土砂災害に着目し、住民へ早期避難を促すための災害関連情報を効率的に配信させることに取り組む。実際に地域の避難場所周辺において、ネットワークコースの研究室にて開発している草の根災害情報伝搬システムにおける端末を利用して、情報伝搬特性を評価する実験を行い、得られたデータを解析する。	西正博教授 (通信工学) 河野英太郎准教授 (ネットワークソフトウェア)
	知能工学科	地域実践演習	1	3年	実践的な課題として「ペッパーに広島の話させよう！カーブの話でもOK」を取り上げる。情報科学の専門性としては音声対話技術とロボットプログラミングを扱う。地域の課題として広島地域の観光やカーブを扱う。	竹澤寿幸教授 (音声言語情報処理) 黒澤義明助教 (発話意図理解)
	システム工学科	地域実践演習	1	3年	WebページコンテンツあるいはWebアプリケーション作成を題材とし、企画・立案からコンテンツ制作まで、3～5名程度のグループによる共同作業で実施する。プロジェクト管理をアジャイルソフトウェア開発手法の一つである「スクラム」という手法に従って進めることにより、複数名でのソフトウェア開発の進め方を学ぶ。	中田明夫教授 (組込みシステム)
	医用情報科学科	地域実践演習	1	3年	民間企業・公的機関における企業および社会活動を調査する。その後、実際にその現場を見学し、最終的に参加者全員による報告会を行い、民間企業・公的機関における課題およびその解決方法について議論する。	式田光宏教授 (マイクロマシン工学)
芸術学部	美術学科 デザイン工芸学科	地域実践演習	1	3年	各担当教員の指定する演習対象地域において、その地域の特性を理解した上で、それぞれの専門分野でこれまで培ってきた専門的知識や技術・方法等を活用し、地域の魅力の創造や課題解決に取り組む。	伊東敏光教授(彫刻) 荒木享子准教授(日本画) 中村圭講師(視覚造形)

(6) 単位互換制度の実施

COC+教育プログラムのカリキュラムの充実を図るため、参加校間での地域志向科目の新たな単位互換制度を設け、平成 29 年度から開始した。

一般的に、単位互換において学生の履修のネックになるのは、学校間の物理的距離と授業時間割のずれである(COC+参加校間でも1限の授業時間は 45 分、50 分、90 分とわかれている)。

このため、学生の受講の利便性を考慮し、遠隔講義システムの使用が可能な科目や集中講義形式での実施が可能な科目を中心に設定することとした。

平成 28 年度に、協働協議会の教育プログラム開発委員会、同ワーキング会議において協議・調整を行い、協定を締結し、各校において提供科目の検討を行った。

提供科目は 6 校から 17 科目となり、学生に履修募集の告知を行った。この結果、3 校から 7 名の出願があった。とくに尾道市立大学は、既存の精度である教育ネットワーク中国の単位互換事業に参加しておらず、この COC+単位互換によって他校の履修の道が開けた。

また、平成 30 年度に向け、科目の拡充を検討した。

■単位互換制度の概要

協定の締結

「COC+事業参加大学間の単位互換に関する協定」締結日：平成 29 年 1 月 23 日

提供科目

各校の地域志向科目

遠隔講義システムの使用や集中講義形式での実施が可能な科目を中心とする。

(平成 29 年度は遠隔講義システムでの実施科目はなかった。)

平成 29 年度の単位互換科目 6 校、17 科目

出願状況 3 校、3 科目、7 名



COC+単位互換 平成 29 年度出願状況

科目提供大学名	配当年次	科目名称	単位数	開講学期	開講期間	開講曜日	募集人数	出願人数(人)		
								尾道市立大学	広島経済大学	安田女子大学
尾道市立大学	1	地域の伝統文化(囲碁)	2	後期	9/27~1/31	火	5			
	3	瀬戸内文化論	2	前期	4/14~8/4	金	10			
広島経済大学	1	◆広島を学ぶ	2	前期集中	8/28~8/30	月火水	5	2		
	1	広島歴史と文化	2	後期	9/26~1/16	火	10			
広島修道大学	1~4	地域コミュニケーション論	2	後期	9/25~1/29	月	若干名			
安田女子大学	3	地域経済学	2	前期	4/5~7/19	水	5			
	2	観光政策論	2	後期	9/22~1/12	金	5			
広島商船高等専門学校	3~4	社会基盤論	2	前期	4/6~8/3	木	20			
広島市立大学	1.2	地域再生論入門	2	前期	4/13~7/27	木	5			
	1.2	◆創作と人間	2	前期	4/10~7/24	月	10			1
	1.2	NPO論	2	前期	4/13~7/27	木	5			
	1.2	◆ひろしま論	2	前期	4/10~7/24	月	5			
	1.2	広島観光学	2	後期	10/2~1/29	月	5			
	1.2	広島産業と技術	2	後期	10/2~1/29	月	5			
	2	地域再生論	2	後期	10/3~1/23	火	5			
	2	観光情報学	2	前期集中	8/28~8/31	月~木	5			4
	2	アートマネジメント概論	2	後期	10/2~1/29	月	5			
								計	2	4

注) ◆は教育ネットワーク中国単位互換併用科目

(7) 「マツダ・広島市立大学芸術学部 共創ゼミ」の開講（寄付講座）

広島市などが進める、産学官が連携した自動車関連産業の振興政策を背景として、CO₂+事業協働機関である自動車メーカーのマツダ(株)の寄付講座の準備を進め、平成 29 年度から開講した。

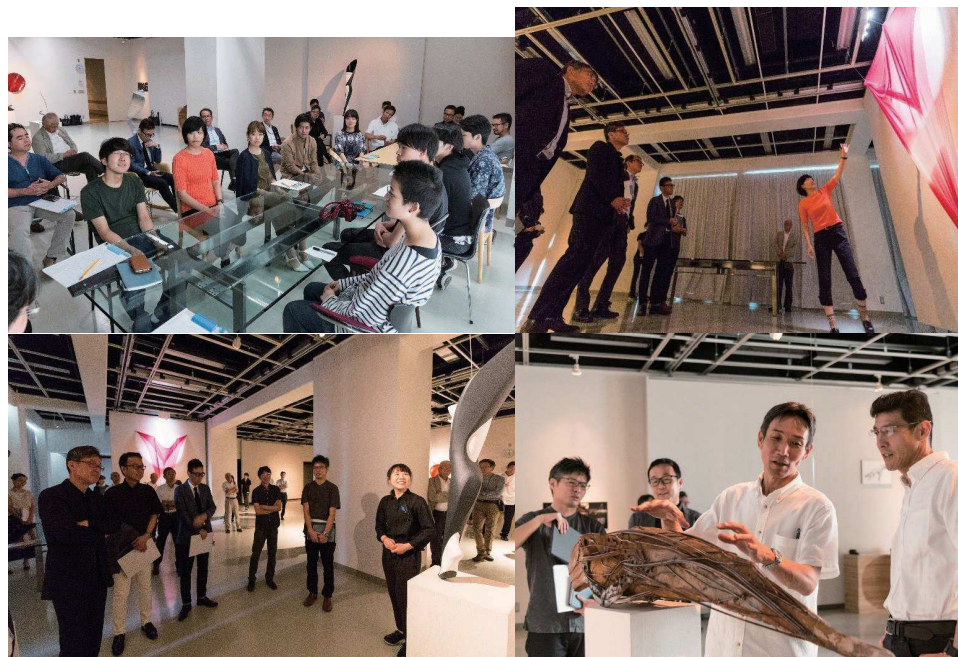
芸術学部では、他大学にない特徴と言える「デザイン工芸学科」を設置しており、「共創ゼミ」により、本学のデザイン工芸分野の知見と、マツダの精神や技術を融合させ、モノづくりの精神を真摯に考え、広島発の新たな価値(モノ)を社会に提供する創造力と知識、技術を修得した人材を育成し、広島が世界に誇れるモノづくりの拠点となることを目指す。これは、本学ならではの取り組みといえる。

マツダの第一線のデザイン担当者や本学教員の指導の下、芸術学部の専攻分野や学年を超えた学生の履修により、創造・表現の実践的な教育プログラムを実施した。履修した学生は 18 名。業界の最前線で活躍するマツダのデザイナーから、普段の授業では得られない大きな刺激を受けた。

平成 29 年度のゼミ最終日となった 9 月 8 日、本学芸術資料館において、学生 12 名が、共創ゼミの成果である作品のプレゼンテーションを行い、アドバイザーボードである前田客員教授(マツダ(株)常務執行役員)から評価・講評を受けた。



青木学長と前田客員教授



作品プレゼンテーション

■マツダ・広島市立大学芸術学部 共創ゼミの概要

開設期間 平成 29 年度～平成 31 年度(延長予定)

対象 芸術学部2年次以上の学部生、芸術学研究科の大学院生等。

定員 10 名～15 名

(平成 29 年度履修学生18 名、内プレゼンテーションに進んだ学生 12 名)

内容 マツダ(株)からの派遣講師と芸術学部教員の指導のもとで演習を行う。

代表教員 広島市立大学芸術学部教授 吉田幸弘

マツダ(株)デザイン本部クリエイティブデザインエキスパート 高橋耕介

担当教員 広島市立大学芸術学部准教授 大塚智嗣

同准教授 野田睦美

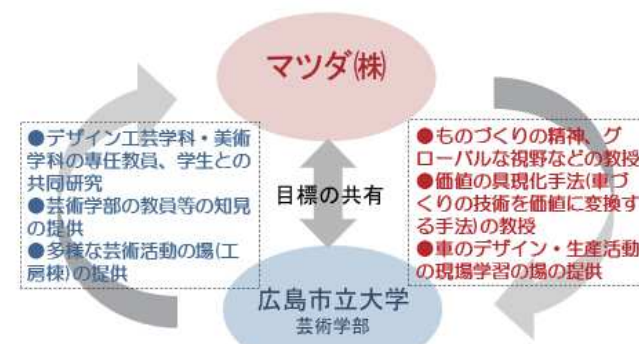
同 講師 藤江竜太郎

アドバイザーボード(作品審査やゼミ活動の助言)

マツダ(株)常務執行役員 前田育男



マツダとの連携において目指す姿
(共創活動のイメージ)



(8) 全学COC+研修会の開催

全学FD・SD研修会を2回開催し、学内での事業推進への理解促進や気運の醸成を図った。

第1回は、本学で初めて実施した「地域課題演習」の報告を行い、演習の準備過程から地域での具体的な活動、学生のアンケートに見る教育効果まで、詳細にわたって内容を共有した。次年度への検証を含めたステップとするとともに、地域志向教育への教員の参加意識を高めた。

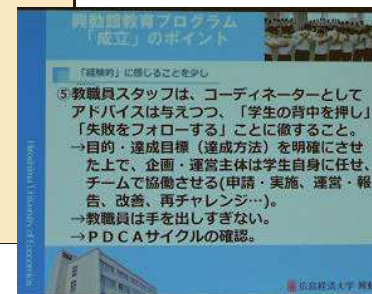
第2回は、COC+参加校である広島経済大学の「興動館教育プログラム」について学習した。社会人基礎力や人間力の育成を目指し、平成18年度から始まった同プログラムは、全国的にも大学におけるアクティブラーニングや地域志向教育の先達となり、これまで多くの地域人材を社会に送り出して来た。学生が自ら企画したプロジェクトを地域社会を舞台に展開し成長する、そのプロセスを中心的に支えている濱田教授から、プログラムの理念やノウハウを聞き、教員の実践力を高める機会とした。

なお、研修会へ出席できなかった教職員のため、研修会の様子を学内ウェブサイトに動画で公開し、各自でネット受講が可能となる体制を整えている。



第1回研修会

	第1回 全学COC+研修会	第2回 全学COC+研修会
日時	平成29年11月30日 16:20~17:50	平成30年3月6日 14:40~16:10
参加人数	65名	30名(参加校1大学1名を含む)
会場	講堂(小ホール)	講堂(小ホール)
対象	全教職員	全教職員(参加校にも出席を呼びかけた)
テーマ	地域課題演習 ―初年度の取組の報告―	社会プロジェクトに取り組む広島経済大学の興動館教育プログラム「ゼロから立ち上げる」興動人の育成
講師	社会連携センター特任教授 國本善平 地域課題演習担当教員6名	広島経済大学 濱田 敏彦教授 (教育学習支援センター長、興動館科目創造センター長)
内容	<ol style="list-style-type: none"> COC+教育カリキュラムにおける位置づけ 準備過程 シラバスの内容 設定テーマと実施テーマ 履修学生 実施マニュアル 実施日程 発表会1・2 各テーマの報告(実施内容・成果) 質疑応答 	<ol style="list-style-type: none"> 広島経済大学の概要 興動館教育プログラム導入の経緯と目的 興動館科目とプロジェクトの概要、拠点 興動館教育プログラムの教育効果、評価・実績 質疑応答



広島市の拠点

広島市立大学 全学COC+研修会

社会プロジェクトに取り組む 広島経済大学の興動館教育プログラム

「ゼロから立ち上げる」興動人の育成



平成30年
2月19日(月) 16時20分~17時30分
広島市立大学 講堂・小ホール
対象: 広島市立大学教職員・COC+参加校関係者の皆さん
講師
広島経済大学 濱田 敏彦 教授
教育・学習支援センター長
興動館科目創造センター長

社会人基礎力や人間力の育成を目指し、平成18年度から始まった広島経済大学「興動館教育プログラム」。全国的にも大学におけるアクティブラーニングや地域志向教育の先達となり、これまで多くの地域人材を社会に送り出して来られました。

学生は、自ら企画した様々なプロジェクトを、地域社会を舞台に展開し、成長を遂げています。学生の学びと活動を、中心的に支えておられる濱田教授に、プログラムの理念と実践についてお話しいただきます。

- 平成21・22年度 経済産業省「体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」に採択
- 平成25年度 文部科学省「先進的・大学の改革推進委員会」の大学における特色ある社会奉仕の実践に際する調査研究の推進委託として採択
- 平成25年3月 経済産業省「社会人基礎力を育成する優良30選」に選定






広島市立大学
Hiroshima City University

●問い合わせ
広島市立大学 社会連携センター 広島市安芸南区大塚3-4-1
☎ 082-830-1842
FAX 082-830-1555 mail: shakai@office.hiroshima-cu.ac.jp

第2回研修会

2 観光関連データベースの構築・活用

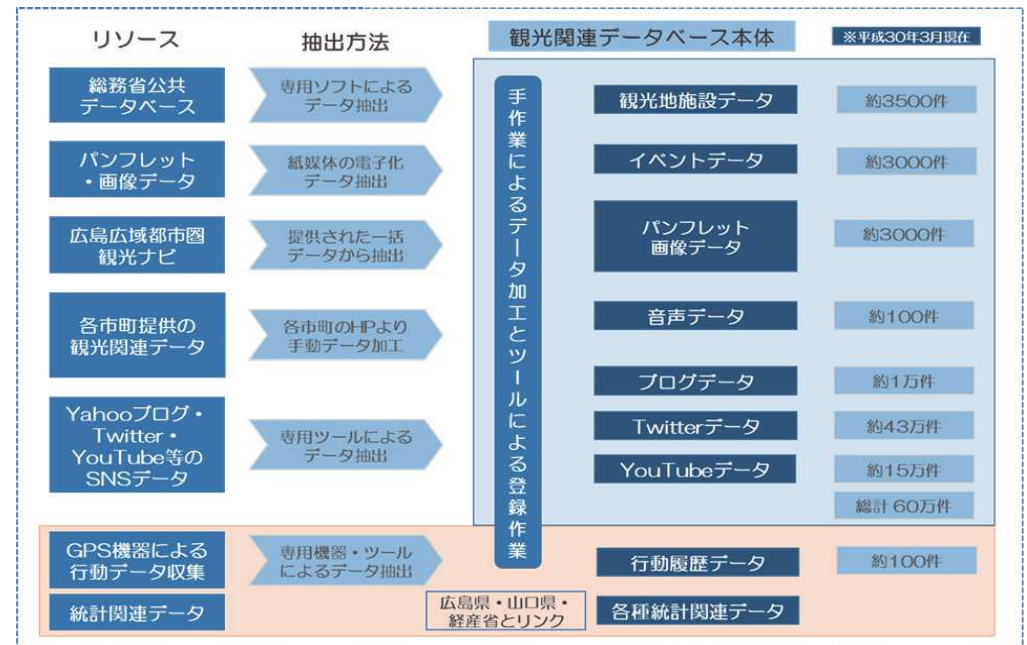
(1) データベースの概要

本学 COC+における主要な事業の一つである「観光関連データベース」の構築を進めている。Area25の地域内の観光施設や様々な観光情報を収集し、教育研究の素材とするのをはじめ、参加校や自治体、企業に活用していただくことを想定している。コンテンツとして特徴的なのは、観光施設や観光イベント、画像などの一般的なデータのほかに、ブログやツイッターなどの SNS(人々が観光地などを訪れて発信する情報)や観光に関連する行動履歴の集積を行っており、これらの動的な情報の分析によって、新たな知見が得られる可能性もある。

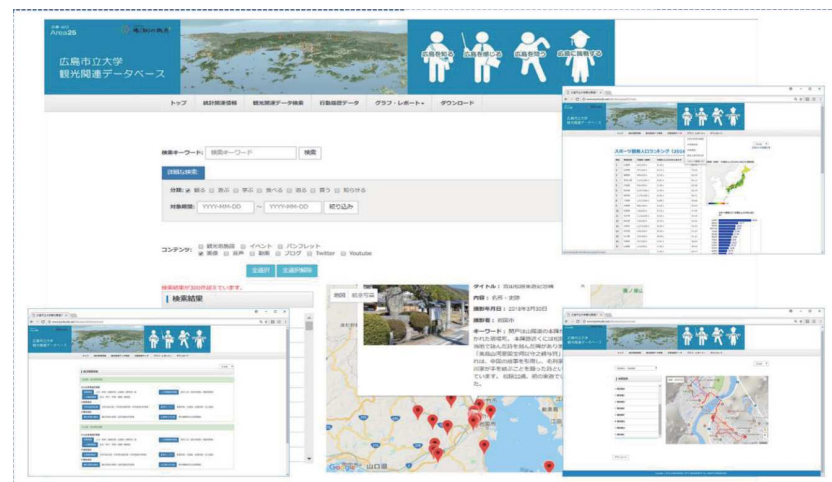
平成 29 年度にはデータベース本体のシステム改修を行い、仮サイトによる学内でのテスト運用を行いながら、各種データの登録作業も進めている。また、平成 30 年度からは各自治体や大学以外の事業協働機関への公開も開始予定である。

観光関連データベースの概要	
目的	事業協働地域の観光に関するデータを集め、教育研究活動や自治体・企業にも利用可能なデータベースを構築することを目指している。
特徴	事業協働地域内における観光施設や観光イベント、画像などの一般的なデータのほかに、ブログや Twitter などの SNS 情報(人々が観光地などを訪れて発信)や各種行動情報の集積も行っている。
登録コンテンツ 【登録完了件数】	<ul style="list-style-type: none"> 観光地施設データ 【約 3500 件】 イベントデータ(一部 Twitter 含む) 【約 3000 件】 パンフレット(紙媒体)/画像データ 【約 500 件】 音声ガイドデータ 【約 3000 件】 SNS 関連データ(ブログ/Twitter/YouTube) 【約 59 万件】 行動履歴データ(GPS 機器より収集) 【約 100 件】 <p style="text-align: right;">総数:【約 60 万件】</p>
活用	教育研究の素材として課題演習や実践演習、卒業論文・研究・制作等において活用し、さらには、各大学、自治体、企業等における活用も想定。平成 29 年度から開講している「地域課題演習」・「観光情報学」の実践的な学習に活用し、順次参加校等大学への活用の呼びかけを行っている。また、平成 30 年度には自治体・企業等の関係機関からも閲覧できるようセキュリティを含めた運用方法等を策定し運用を行う。

観光関連データベースの構成



観光関連データベースの画面展開



(3) データベース構築の状況と今後の活用

平成 28 年度は登録したサンプルデータ等を利用し、データベース本体の稼働・運用試験を行い課題の洗い出しを実施した。平成 29 年度は抽出した課題や仕様に基づき、二次改修作業を実施し、全文検索機能やセキュリティ機能の追加、データ入力の手簡易化などの機能拡張についても行った。

観光関連データベース構築・検討過程

平成 28 年 1 月～2 月：基本仕様の検討・確定

- ・第 1 回仕様検討会議実施

3 月～4 月：観光関連データベース本体の構築・納品

- ・第 2 回仕様検討会議実施 ・第 3 回仕様検討会議実施

5 月～8 月：サンプルデータによる運用テスト・一次改修の仕様確定と改修作業

- ・第 1 回 WG 会議実施 ・第 2 回 WG 会議実施 ・第 3 回 WG 会議実施

9 月～11 月：改修後の運用テストと観光データ登録作業

- ・執行部向け中間報告会実施

平成 29 年 12 月～3 月：SNS 関連データの登録作業・二次改修の仕様確定

- ・第 4 回 WG 会議実施 ・第 5 回 WG 会議実施

4 月～8 月：二次改修と仮サイトによる運用テスト

- ・第 6 回 WG 会議実施（技術検討会）

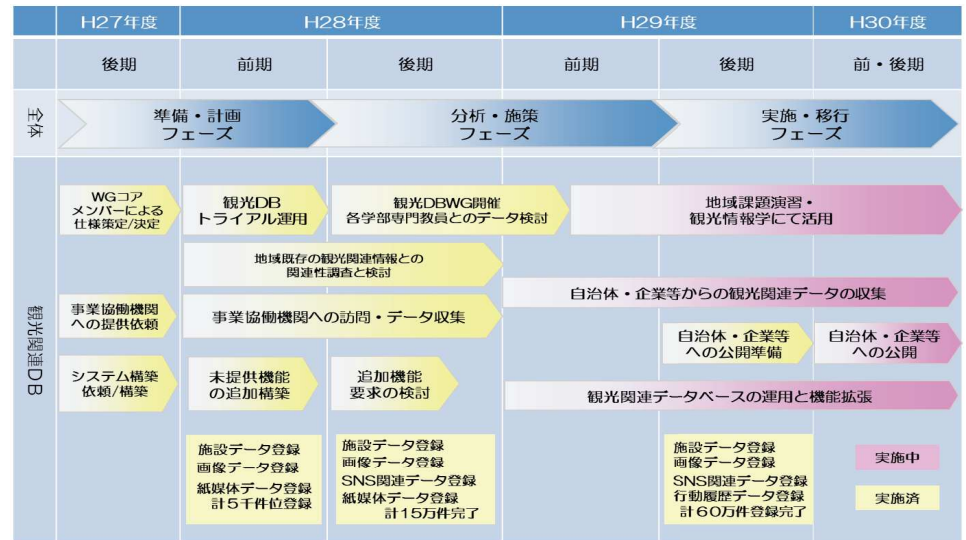
9 月～12 月：課題修正とデータ登録（追加エリア・行動履歴情報）

- ・第 7 回 WG 会議実施（技術検討会）

平成 30 年 1 月～3 月：利用規約（ポリシー）の策定と利用マニュアル作成

これらの登録データは、平成 29 年度開講した「地域課題演習」や「観光情報学」での実践的な学習において活用し、追加した機能である「行動情報」についても各種演習で収集した GPS データや、（一社）しまなみジャパンと協働して、しまなみ観光サイクリストの行動情報収集プロジェクト（予備調査）で収集した行動履歴データを登録している。「観光情報学」については広島経済大学の協力を得て実施した。本データベースの活用について順次他大学への呼びかけを行うとともに、大学以外の事業協働機関においても閲覧できるよう、セキュリティを含めた運用方法等について調整を行った。

観光関連データベース 構築・活用ロードマップ



観光関連データベースの利用マニュアルと利用規約

